

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月20日
【四半期会計期間】	第22期第4四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
【会社名】	株式会社京王ズホールディングス
【英訳名】	KEIOZU HOLDINGS COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 野 成 晃
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 濱 島 永 憲
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 濱 島 永 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第22期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17か月間となるため、第22期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年1月15日に提出いたしました第22期第4四半期報告書（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 4 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日	自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	14,306,848	15,112,464
経常利益 (千円)	72,849	347,656
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	328,217	42,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,569	53,065
純資産額 (千円)	1,943,220	2,309,310
総資産額 (千円)	4,040,705	5,041,813
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1 株当たり四半期(当 期)純損失 () (円)	59.71	7.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,890	324,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,614	211,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,400	482,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	462,102	322,997

回次	第22期 第 4 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 8 月 1 日 至 平成26年10月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	49.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年 5 月 1 日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期は決算期変更により、平成25年11月 1 日から平成27年 3 月31日までの17か月間の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりになります。

平成26年1月30日付で、当社の筆頭株主でもあり主要株主でもある株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）が、市場取引において当社株式を取得したことにより、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

なお、光通信につきましては、光通信が平成26年4月8日より平成26年5月22日まで実施しました当社の普通株式に対する公開買付けにより、平成26年5月29日付で、当社の親会社に該当することとなりました。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 4 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

（固定資産の譲渡について）

当社は、平成26年 9 月30日付開催の取締役会において、次の固定資産（以下、「本物件」という。）の譲渡を決議し、平成26年10月10日付で売買契約を締結いたしました。また、これに伴い、平成26年10月23日付で本物件を売却しております。なお、その概要は次のとおりでございます。

1．譲渡の理由

当社は、経営資源の有効活用を図るため、本物件を譲渡することにいたしました。

2．本物件の概要

（ 1 ）本物件の名称 泉パワーモール跡

（ 2 ）本物件のうち土地に関する事項

所 在 地 宮城県仙台市泉区七北田字新道2-1他42筆

地 目 宅地等

地 積 18,435.23m²

（ 3 ）本物件のうち建物に関する事項

所 在 地 宮城県仙台市泉区七北田字新道18-1

構造の概要 鉄筋コンクリート造

延 面 積 770.85m²

3．買主の概要

買主との間の守秘義務契約により、買主に関する情報は公表を控えさせていただきますが、当社と買主との間には記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はございません。

4. 売買の日程

売買契約の締結日 平成26年10月10日
所有権移転日（代金支払日） 平成26年10月23日

5. 本物件の譲渡の影響

本物件の譲渡に伴い、平成27年3月期第4四半期において、連結・個別ともに固定資産売却益として固定資産売却益103百万円を計上しております。

なお、当社は、平成27年3月期第3四半期において、本物件含む固定資産を商品に振り替えておりましたが、平成27年3月期第4四半期中に、新たに当社の親会社となった株式会社光通信においてグループ全体で事業再編および再定義がなされたことに伴い、不動産売買事業が当社の主たる営業目的から外れたため、本物件含む固定資産を商品から固定資産に振り替えることにいたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税8%への増税後、個人消費の低迷や物価上昇懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況のなか、当第4四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14,306百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は91百万円（前年同期比75.5%減）、経常利益は72百万円（前年同期比79.0%減）、四半期純損失は328百万円（前年同期は42百万の純利益）となっております。これは、営業利益、経常利益につきましては、積極的な新卒採用を継続して行っていることにより、販売費及び一般管理費が増加したものであること、及び、当社グループにおける主力事業である移動体通信事業におきまして、総販売台数については前年同月対比において堅調に推移しているものの、平均粗利単価が低下したことが利益減の主な要因となります。また、繰延税金資産の取崩、前役員の不適切取引事件についての損失引当により、四半期純利益は大きく減少しております。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、積極的な従業員の採用と教育に注力したことと、効率的な店舗運営を実現すべく、親会社のグループ会社を含む数社への一部店舗の譲渡および一部店舗の閉鎖を実施した結果、売上高は13,570百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は169百万円（前年同期比50.6%減）となっております。なお、ソフトバンク事業においては通信事業者から優良代理店に認定されたことから、今後は店舗の内装リニューアルや、同一商圏内でもより立地条件の良い物件に店舗を移管するなど、既存店舗の販売力強化を目指す環境を整えることができました。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、安定的な収益の確保を図るとともに、今後の事業拡大を見据えた積極的な若手の抜擢と人員の育成に注力した結果、売上高は497百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は126百万円（前年同期比45.6%減）となっております。今後も新卒採用を軸に積極的な雇用拡大を行っていく予定です。

不動産事業

不動産事業におきましては、東日本大震災による影響から、前期までは賃貸不動産の賃料減額を実施しておりましたが、今期から通常価格で賃貸契約を実施したこと、および、前期中に締結した顧客との賃貸契約が継続しており、売上高は17百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は7百万円（前年同期比564.5%増）となっております。

その他

東日本大震災の影響もあり、通信回線サービス事業につきましては営業を縮小しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は221百万円（前年同期比16.3%増）、営業損失19百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第4四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は6百万円増加して2,297百万円、固定資産は1,000百万円減少して1,743百万円となりました。これらは主に土地の売却によるものであります。その結果、総資産は1,001百万円減少して4,040百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は463百万円減少して1,975百万円、固定負債は171百万円減少して121百万円となりました。これは主に移動体通信店舗事業に関する買掛金の減少206百万円、社債の減少285百万円によるものであります。その結果、負債総額は635百万円減少して2,097百万円となりました。

純資産の状況は、366百万円減少して1,943百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して139百万円増加して462百万円となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、129百万円（前連結会計年度は324百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前前四半期純損失の49百万円とのれん償却費の115百万円、および仕入債務の減少206百万円、法人税等の支払46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、806百万円（前連結会計年度は211百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入687百万円と投資有価証券の売却による収入112百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、797百万円（前連結会計年度は482百万円の支出）となりました。これは主に借入による540百万円と借入金等の返済1,306百万円、配当金の支払27百万円によるものであり、前年同期と比較して借入額が少なくなっております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

・連結会社の状況

当第4四半期連結累計期間における従業員数は、前連結会計年度末に比べて従業員が14名増加して、418名となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,614,600	5,614,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,614,600	5,614,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	5,614,600	—	1,199,086	—	69,874

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	4,385,400	78.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	52,600	0.94
間嶋 伸治	兵庫県西宮市	16,000	0.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	13,200	0.24
崔 建忠	静岡県熱海市	11,700	0.21
中村 泰之	東京都品川区	9,100	0.17
細羽 強	広島県福山市	8,100	0.14
中嶋 まり子	宮城県黒川郡富谷町	8,000	0.14
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	7,900	0.14
濱田 佳予子	兵庫県神戸市中央区	7,400	0.13
計	—	4,519,400	80.49

(注) 当社は、自己株式118,575株（発行済株式総数に対する割合：2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,495,800	54,958	—
単元未満株式	300	—	—
発行済株式総数	5,614,600	—	—
総株主の議決権	—	54,958	—

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目2-10	118,500	—	118,500	2.11
計	—	118,500	—	118,500	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成26年7月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、第22期は、平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17か月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,711	474,102
売掛金	1,393,404	1,406,119
商品	257,367	238,718
その他	300,718	192,850
貸倒引当金	2,511	14,457
流動資産合計	2,290,690	2,297,332
固定資産		
有形固定資産		
土地	617,803	101,455
その他（純額）	210,799	88,681
有形固定資産合計	828,603	190,136
無形固定資産		
のれん	1,490,858	1,334,934
その他	11,370	1,740
無形固定資産合計	1,502,228	1,336,674
投資その他の資産		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	637,573	631,335
その他	414,273	221,623
貸倒引当金	638,534	636,397
投資その他の資産合計	413,311	216,561
固定資産合計	2,744,143	1,743,373
繰延資産		
社債発行費	6,979	-
繰延資産合計	6,979	-
資産合計	5,041,813	4,040,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,252	1,076,011
短期借入金	113,200	80,000
1年内返済予定の長期借入金	548,749	58,536
1年内償還予定の社債	90,000	-
未払法人税等	44,498	54,451
不正関連損失引当金	-	93,830
賞与引当金	56,059	66,401
その他	304,639	546,638
流動負債合計	2,439,399	1,975,869
固定負債		
社債	195,000	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
長期借入金	69,976	112,195
その他	28,127	9,420
固定負債合計	293,103	121,615
負債合計	2,732,503	2,097,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	284,822	70,875
自己株式	9,798	9,837
株主資本合計	2,296,870	1,941,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,890	-
その他の包括利益累計額合計	10,890	-
新株予約権	-	-
少数株主持分	1,549	2,087
純資産合計	2,309,310	1,943,220
負債純資産合計	5,041,813	4,040,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
売上高	14,306,848
売上原価	11,872,439
売上総利益	2,434,409
販売費及び一般管理費	2,343,069
営業利益	91,339
営業外収益	
受取利息	491
有価証券売却益	24,566
その他	23,171
営業外収益合計	48,230
営業外費用	
支払利息	7,695
休止固定資産関係費用	15,772
貸倒引当金繰入額	14,457
その他	28,795
営業外費用合計	66,720
経常利益	72,849
特別利益	
固定資産売却益	103,058
受取補償金	17,317
関係会社株式売却益	-
特別利益合計	120,376
特別損失	
固定資産除却損	13,078
不正関連損失引当金繰入	93,830
減損損失	51,429
不明支出金損失	29,767
その他	54,418
特別損失合計	242,524
税金等調整前四半期純損失()	49,298
法人税、住民税及び事業税	70,321
法人税等調整額	208,058
法人税等合計	278,380
少数株主損益調整前四半期純損失()	327,679
少数株主利益	538
四半期純損失()	328,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	327,679
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,890
その他の包括利益合計	10,890
四半期包括利益	338,569
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	338,031
少数株主に係る四半期包括利益	538

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（ ）	49,298
減価償却費	50,592
のれん償却額	115,883
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,985
受取利息及び受取配当金	491
支払利息	7,695
固定資産除却損	13,078
受取補償金	17,317
不明支出金損失	29,767
新株予約権戻入益	0
売上債権の増減額（ は増加）	12,715
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,735
仕入債務の増減額（ は減少）	206,241
その他	235,057
小計	195,732
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	7,082
法人税等の支払額	46,502
法人税等の還付額	0
補償金の受取額	17,317
不明支出金損失額	29,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	21,185
有形固定資産の売却による収入	687,630
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	2,997
投資有価証券の売却による収入	112,183
敷金及び保証金の差入による支出	40,312
敷金及び保証金の回収による収入	54,909
役員に対する金銭債権の減少に伴う収入	4,166
株主に対する金銭債権の増加に伴う支出	0
株主に対する金銭債権の減少に伴う収入	0
株主保有会社に対する金銭債権の増加に伴う支出	316
株主保有会社に対する金銭債権の減少に伴う収入	211
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,614

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自 平成25年11月1日
至 平成26年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	340,000
短期借入金の返済による支出	373,200
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	647,994
長期未払金の返済による支出	3,866
社債の償還による支出	285,000
配当金の支払額	27,300
自己株式の取得による支出	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,104
現金及び現金同等物の期首残高	322,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	462,102

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
給料及び手当	749,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	474,102千円
有価証券（MMF）	—
預入期間が3か月を超える 定期預金	12,000千円
現金及び現金同等物	462,102千円

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	27,480	5	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,570,913	497,717	17,160	14,085,791	221,057	14,306,848	—	14,306,848
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,570,913	497,717	17,160	14,085,791	221,057	14,306,848	—	14,306,848
セグメント利益又は損失()	169,042	<u>126,314</u>	7,360	<u>302,718</u>	19,440	<u>283,277</u>	<u>191,937</u>	<u>91,339</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 191,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 4 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)
1 株当たり四半期純損失 () 金額	59.71
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	328,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額	328,217
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,100

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

過年度決算の訂正について

1. 概要

外部機関による調査を受けた結果、平成26年12月2日に平成23年10月期決算から平成27年3月期第3四半期決算までの各会計期間（以下、「対象期間」という。）の会計処理に関する疑義（以下、「本件疑義」という。）を指摘されました。

なお、本件疑義の主な内容は、次のとおりです。

・ 外部機関から指摘されている本件疑義の主な内容

前社長が他の役員のうちの一部の役員に係る報酬の大部分について借受けていたことによる、当該役員の報酬に係る会計処理の妥当性

前社長の報酬のうち、実質的に前社長が収受した報酬以外の金員に係る帰趨の調査および会計処理の妥当性

当社が費用として計上しているもののうち、当社の創業者である元社長および過去の不正に関与した旧役員らに関連して、正当な出金手続を偽装して不適切な出金をなしたとみられる金員に係る会計処理の妥当性

当社の創業者である元社長および同人の個人会社らに対する過去の資金流出（詳細は当社の平成24年1月24日付け「証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告について」をご参照ください。）に起因して締結した貸付契約における元社長および同人の個人会社らに対する貸付金に関する回収可能性の評価の妥当性

前社長において、当社が有する、元社長および過去の不正関与した元役員らに対する債権を行使しない意思を有していた可能性があることに基づく、当該債権に係る会計処理の妥当性

このため当社は、社内調査委員会を設立して、本件疑義およびこれに関連する取引等について、事実関係や背景事情等の調査分析を行う必要があるとの結論に至りました。

以上の経緯により、当社は、平成26年12月19日付け開催の取締役会により、社内調査委員会を設置することを決議いたしました。

当社は、社内調査委員会の調査結果を平成27年1月13日に受領し、平成27年1月15日に過去決算を訂正いたしました。

2. 訂正に伴う損失の計上

当社は、当第4四半期において、前記1の訂正のための調査費用等の見積金額50,000千円と、この訂正に伴い、将来、金融商品取引法に基づいて納付を求められる可能性のある課徴金相当額の見積金額43,830千円を不正関連損失引当金として計上することにいたしました。

なお、この訂正に伴い、法人税等の修正申告等を行う必要が生じますが、修正が必要な税務申告等の範囲および影響額が未確定のため、当第4四半期においてはその修正内容を反映することができません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。